

補助金

平成 26年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	コンベンション開催事業			担当部署	課	名	商工観光課		
	予算事業名	コンベンション開催支援事業				係	名	観光係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1025				
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	予会計	一般			
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			算科目目	款	7. 商工費		
		政策名	5 交流と連携によるにぎわい創出				項	1. 商工費		
		施策名	10 多様な交流の推進				目	4. 観光費		
基本事業名	10-2 イベント開催、コンベンションの誘致			アウトソーシング導入状況		導入予定なし				
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載				

2 事業概要	事業概要	魚津市内で開催され、県外宿泊者50名以上のコンベンション（学会、修学旅行、合宿等を含む）を主催する団体に対し、県外宿泊者は1人につき1,000円、外国人宿泊者は1人につき6,000円の助成を行うもの。なお。限度額は1団体1回につき50万円とする。
	対象	県外の各種団体や大学、学会など
	手段（活動指標）	富山県内で開催され、県外宿泊者50名以上のコンベンション（学会、修学旅行、合宿等含む）を主催する団体に対し、県外宿泊者は1人につき1,000円、外国宿泊者は1人につき6,000円の助成を行う。
意図（成果指標）	対象者が魚津市を会議や合宿などのために宿泊を伴い訪れてくれることにより、地域の活性化に寄与してもらえばかりか、魚津市の魅力を体感してもらうことにより魚津ファンの拡大やリピーターの獲得に繋げる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 補助金総額	円	2,500,000	2,231,000	2,750,000	3,682,000	133.9%	4,343
	② 交付団体	団体	6	11	6	13	216.7%	10
	③ 宿泊延べ数	泊	2,100	2,221	2,100	3,656	174.1%	3,000
	① 実宿泊人数	人	700	709	700	1,066	152.3%	1,000
	② 平均宿泊数	泊	3.0	3.3	3.0	3.0	100.0%	3.0
	③ 経費総額（富山県の経費総額を参考にし、1人平均1泊で1人あたり6,722円の経費総額）	円	24,213,000	24,524,000	24,213,000	34,486,000	142.4%	31,131,000

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	2,669,000	2,381,000	4,546,000	3,832,000	60.9%	2,750,000
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	2,669,000	2,381,000	4,546,000	3,832,000	60.9%	2,750,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	50,000		50,000			50,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	2,669,000	2,381,000	4,496,000	3,832,000	60.9%	2,700,000
	収入合計	円	2,719,000	2,381,000	4,546,000	3,832,000	60.9%	2,750,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0.0%	1,680,000
総費用（A+B）	円	4,349,000	4,061,000	6,226,000	5,512,000	35.7%	4,430,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	富山県内で開催の県外宿泊者50名以上のコンベンション（学会、大会、合宿等）を主催する団体に対して、県外宿泊者1人につき1,000円、外国宿泊者は1人につき6,000円の助成を行った。申し込みが予定よりも多数であり、当初予算では対応できなくなったため、9月補正で対応を行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	特定の業種でなく、広く様々な団体に対し補助を行うため、自治体の関与は妥当。	
目的の妥当性					1 妥当である	宿泊を伴い、ある程度長い期間魚津市に滞在してもらうことで、対象者に市の魅力を体感してもらい、リピーターの増加につなげることで、地域の活性化が図られるため。		
対象の妥当性					1 妥当である	特定の業種、団体を対象としているわけではないため、検討の余地はない。		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	宿泊者数、延宿泊日数など、指標としている全ての分野で目標を上回る実績となったため。		
				類似事業の有無	1 なし	県や他自治体の事業では類似事業はあるが、市の事業ではない。		
				上位施策への貢献度	1 高い	一定の期間魚津に滞在してもらうことで魚津の魅力を体験してもらうことができ、将来的に観光客として戻ってきてもらうことにつながると考えるため。		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	宿泊費の補助としては決して高額の補助をしているわけではない。むしろ、今後他自治体の類似事業と差をつけるためには、補助額の増加も考慮しなければならない。		
				実施主体の適正化	1 適正である	いずれも市内の施設を利用し、市内で活動する団体への補助である。		
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	需要が増加していることを考えると、予算の増額が求められる。		
1次評価（課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当		2次評価	不要		
後の方針（評価結果及び今後）	発足時からの目的からして継続しながら内容の見直しを図り、有効活用すべき事業と考える。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	観光イベント支援事業			担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	観光イベント支援事業				係名	観光係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1025		
	事業期間	開始年度	昭和40年代	終了年度	当面継続	予会計	一般	
	総合計画	目標名	基本目標1 にぎわい、活力あるまち			算科目目	款	7. 商工費
		政策名	5 交流と連携によるにぎわい創出				項	1. 商工費
		施策名	9 観光の振興				目	4. 観光費
基本事業名	9-1 観光資源のブランド力向上と整備			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	イベント開催に対し支援を行うことにより、市内外からの観光客誘致の向上を図り、市全体の活性化を目指す。					
	対象	市内を代表する各種イベント実施団体					
	手段 (活動指標)	じゃんとこい魚津祭り、戦国のろし祭り、イルミラージュUOZU、魚津の朝市、魚津漁火まつりに対し補助を実施。観光客入込数の増加を目指す。					
意図 (成果指標)	県内外からの観光客誘致						

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 補助金額	円	7,770,000	7,770,000	7,770,000	8,270,000	106.4%	4,343	
	②								
	③								
	成果指標	① イベントにおける観光客入込数(実績は観光客入込数調査票 イベントより)	人	236,000	305,816	237,000	300,628	126.8%	250,000
		②							
③									

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	7,770,000	7,770,000	8,270,000	8,270,000	6.4%	8,550,000
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	7,770,000	7,770,000	8,270,000	8,270,000	6.4%	8,550,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円			500,000	500,000		
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	7,770,000	7,770,000	7,770,000	7,770,000	0.0%	8,550,000
	収入合計	円	7,770,000	7,770,000	8,270,000	8,270,000	6.4%	8,550,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	900	900	900	900	0.0%	900
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,780,000	3,780,000	3,780,000	3,780,000	0.0%	3,780,000
総費用(A+B)	円	11,550,000	11,550,000	12,050,000	12,050,000	4.3%	12,330,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	じゃんとこい魚津まつり、戦国のろし祭り、イルミラージュUOZU、魚津の朝市、漁火まつりに対し補助を実施。観光客の誘客増加を図る。					

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	B	自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり	過去の慣例で補助金の支出が行われている事業もある。もういちど事業内容を精査する必要がある。	
目的の妥当性					1 妥当である	市内のイベントを活性化し、観光客等の獲得につなげるという目的は地域の活性化に不可欠であるため。		
対象の妥当性					2 検討の余地あり	過去の慣例で補助金の支出が行われている事業もある。もういちど事業内容を精査する必要がある。		
有効性	有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり	詳細な数値は出していないが、目標と比べて大幅な増減はない。		
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	補助内容としては、地区振興の補助事業等で支出が可能なものもある。		
				上位施策への貢献度	2 普通	各イベントを目的に市外から訪れる人も多く、観光客の獲得に貢献していると考えられるため。		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	対象団体にもよるが、費用対効果が決して高くないと考えられる事業、団体もある。		
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	各イベントの目的に差がある。事業の趣旨である「観光客の誘致」という目的に合致するかどうかを精査する必要がある。		
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	対象団体、金額について、もう一度精査する必要がある。		
1次評価 (課長総括)		B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要		
後の方針 (評価結果)	実施団体への助言等を行いながら、イベントをより良いものとしていく。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	観光地維持管理事業			課名	商工観光課	
	予算事業名	受入体制整備事業			係名	観光係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1025	
	事業期間	開始年度	平成元以前	終了年度	当面継続	予會計	一般
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			款	7. 商工費
	計画	政策名	5 交流と連携によるにぎわい創出			項	1. 商工費
	根拠法令	施策名	9 観光の振興			目	4. 観光費
	基本事業名	9-2 情報の活用と受け入れ体制の整備			アウトソーシング導入状況 導入予定なし		
					総合計画等への記載 総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	天神山城跡、松倉城跡の清掃や維持、しんきろうロードの清掃や交通整理、海の駅蜃気楼の駐車場を占有。また、必要に応じた観光施設等を修繕するとともに、レンタサイクルの貸出や維持管理を行い観光客の利便を図る。観光振興条例・観光振興計画策定。
	対象	観光施設
	手段(活動指標)	天神山及び松倉城跡の公衆便所の維持管理、駐車場の占有料の支払いなど。観光振興計画の策定
	意図(成果指標)	たくさんの人が県内外、国外から魚津に来る。観光地をきちんと維持管理することにより、本市へ訪れる方々に対しおもてなしの意識を高め、併せてリピーターも増やす。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 天神山・松倉城跡清掃委託料	円	203,100	203,100	203,100	166,921	82.2%	4,343
	② しんきろうロード交通整理・清掃委託料	円	1,090,200	1,090,200	1,142,200	1,142,200	100.0%	1,142,200
	③ 観光関係修繕	円	200,000	182,520	200,000	15,704	7.9%	203,000
	① 当年観光客入込数	人	1,970,000	1,582,909	2,062,000	1,560,206	75.7%	2,158,000
	② 海の駅蜃気楼の入込数	人	310,000	275,596	320,000	272,532	85.2%	320,000
	③ レンタサイクル利用台数	台	470	606	470	948	201.7%	1,250

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	350,575	339,220	362,000	166,090	-51.0%	432,000
	② 委託料	円	1,579,825	1,579,825	2,542,000	2,459,485	55.7%	2,070,000
	③ 工事請負費	円	2,000,000	1,819,650	4,125,600	4,125,600	126.7%	1,500,000
	④ 負担金補助及び交付金	円	7,300,000	7,300,000	7,986,000	7,986,000	9.4%	19,900,000
	⑤ その他	円	343,600	343,570	1,187,400	841,615	145.0%	353,000
	支出合計(A)	円	11,574,000	11,382,265	16,203,000	15,578,790	36.9%	24,255,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	550,000	493,762				
	② 県支出金	円	333,000	307,000	316,000	316,000	2.9%	500,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	260,000	216,200		440,021	103.5%	375,000
	⑤ 一般財源	円	10,431,000	10,365,303	15,887,000	14,772,769	42.5%	23,380,000
	収入合計	円	11,574,000	11,382,265	16,203,000	15,528,790	36.4%	24,255,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0.0%	1,680,000
	総費用(A+B)	円	13,254,000	13,062,265	17,883,000	17,258,790	32.1%	25,935,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	しんきろうロードへの観光案内員の配置や、天神山及び松倉城跡の公衆便所の維持管理、また、観光案内所の運営に補助金を支出するなどし、観光客の受け入れ体制の整備・強化を行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	公共の場の維持管理、および観光客受入体制強化を図る事業のため、自治体の関与は妥当。	
				目的の妥当性	1 妥当である	観光地の維持管理を中心とした受入体制の強化は、観光の基盤となるものであり、目的は妥当。	
				対象の妥当性	1 妥当である	現在対象として施設・団体はどれも受入の観点から重要なものであるため妥当。	
有効性	有効性	A	B	目標達成度	1 高い	指標の実績数値はほとんど計画を上まわっている。ただ、観光客の満足度など、数値だけでは測れない要素もあるため、事業の継続、強化が必要。	
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	他課の管理する観光施設もある。事業の住み分けを含め、連携を図っていく必要がある。	
				上位施策への貢献度	1 高い	観光客の獲得を目的とする全ての事業の基礎となる事業であるため。	
効率性	効率性	A	B	コスト効率	2 普通	県の補助を活用するなどし、市費の削減に努めている。	
				実施主体の適正化	1 適正である	観光協会を中心に、市の観光に寄与する団体、施設への補助であり、実施主体は適正。	
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	増額も含め、それぞれの事業計画等をもう一度見直し、補助額等を固定化せずに考える必要がある。	
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の方針(評価結果及び今後)	観光客の受け入れの充実を図るため、施設(ハード)、観光案内(人材)の充実に努める。特に人材の育成については、観光振興計画に沿って進めていく。また、北陸新幹線開通に対応するため他市町と連携した包括的な受入体制の構築、観光ルートの作成、滞在・体験プログラムのブラッシュアップを図る必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	観光・物産宣伝事業			担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	観光・物産宣伝事業			係名	観光係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1025		
	事業期間	開始年度	昭和40年代	終了年度	当面継続			
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			予会計	一般	
		政策名	5 交流と連携によるにぎわい創出			科目	7. 商工費	
		施策名	9 観光の振興			項目	1. 商工費	
基本事業名		9-2 情報の活用と受け入れ体制の整備			目	4. 観光費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	魚津市のみどころ（観光資源やイベントなど）や特産物等をPRすることにより、県内外からの観光客を誘致し、市全体の活性化を目指す。加えて市内の観光施設、観光関係諸団体の活動支援を行う。
	対象	全国民（首都圏、関西圏、中京圏の住民が主なターゲット）観光関係団体
	手段（活動指標）	パンフレット作成、TVや新聞、雑誌等への広告、観光協会・観光ボランティア支援等。首都圏や関西圏など大都市圏での物販、観光PRを実施。
	意図（成果指標）	魚津の良さをPRすることにより、観光客入込数の増加を図り、地域の活性化を目指す。県内外からの観光客誘致のために特産品販売に効果を求め、質の良さを認知してもらい、魚津の魅力アップにつなげる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 広告費（新聞・テレビ等）	円	1,000,000	1,190,450	2,000,000	2,049,305	102.5%	4,343
	② 県外出向宣伝	回	12	13	13	16	123.1%	16
	③							
成果指標	① 当年観光客入込数（実績は観光客入込数調査 統括より）	人	1,970,000	1,592,909	2,062,000	1,560,206	75.7%	2,062,000
	② 宿泊客数（実績は観光客入込数調査 統括より）	人	240,000	278,818	245,000	310,610	126.8%	300,000
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	2,587,000	2,526,409	3,137,181	2,544,112	0.7%	2,753,000
	② 委託料	円	210,000	210,000	3,966,695	3,960,640	1786.0%	3,000,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	2,470,000	2,469,550	2,301,881	2,301,881	-6.8%	2,300,000
	⑤ その他	円	1,841,000	1,898,010	3,237,243	2,900,043	52.8%	3,048,000
	支出合計（A）	円	7,108,000	7,103,969	12,643,000	11,706,676	64.8%	11,101,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	7,283,000	7,103,969	12,643,000	11,577,616	63.0%	11,101,000
	収入合計	円	7,283,000	7,103,969	12,643,000	11,577,616	63.0%	11,101,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	1,260	1,260	1,260	1,260	0.0%	1,260
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	5,292,000	5,292,000	5,292,000	5,292,000	0.0%	5,292,000
	総費用（A+B）	円	12,400,000	12,395,969	17,935,000	16,998,676	37.1%	16,393,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	観光パンフレットの作成、テレビや新聞、雑誌等への広告、観光ボランティアや市内伝統芸能団体の支援等。首都圏や関西圏への大都市圏での物販を実施し併せて観光PRを行った。北陸自動車道のSA、有楽町での魚津うまいもんフェア、世田谷祭り、ふるさと祭り東京への出店など	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	観光客の増加のため、県内外でのPRは不可欠であり、目的は妥当。
対象の妥当性					1 妥当である	出展するイベントや広告は精査して選択しており妥当。補助対象団体は市内伝統芸能団体であり、観光PRの観点から妥当。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	大きな指標となる県外からの受入人数は増加している。他の要因も影響するが、宣伝の効果は一定以上上がっていると考えられる。
				類似事業の有無	1 なし	他課の協力を仰ぎながら実施しているが、観光宣伝を目的とした事業は他にはない。
				上位施策への貢献度	1 高い	受動的な受入だけでなく、市が能動的に魅力を発信することで、観光客の増加に貢献しているため。
効率性	効率性	A	B	コスト効率	1 高い	イベントへの出店や広告は最低限のコスト、人員で行っている。
				実施主体の適正化	1 適正である	補助対象団体は全て観光宣伝には不可欠な伝統芸能を伝える団体であり、適正。
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	補助対象団体の会計状況等を考慮し、金額を固定化せずに考える必要がある。
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の方針（評価結果及び今後）	北陸新幹線開業により今まで以上に本市の知名度を向上させるため、首都圏や北陸新幹線沿線、関西圏での観光PRを効率よく積極的に行っていく。			評価結果	

補助金

平成 26年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	食泊連携事業			担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	食泊連携事業				係名	観光係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1025		
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続	予会計	一般	
	総合計画	目標名	基本目標1 にぎわい、活力あるまち			算科目	款	7. 商工費
		政策名	5 交流と連携によるにぎわい創出				項	1. 商工費
		施策名	9 観光の振興				目	4. 観光費
基本事業名		9-2 情報の活用と受け入れ体制の整備			アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	魚津駅前を中心に賑やかな飲食店街と数多くある宿泊施設が立地するという観光インフラの特性を活かし、食の魅力をPRしながら観光客の誘客や延泊を図る。
	対象	市内飲食店、宿泊施設、観光客
	手段(活動指標)	魚津市観光協会、各実施主体等に対し補助を実施
	意図(成果指標)	県内外からの観光客誘致

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 補助金額	円	7,000,000	7,000,000	7,500,000	6,750,000	90.0%	4,343
	②							
	③							
	① 当年観光客入込数	人	1,970,000	1,582,909	2,062,000	1,560,206	75.7%	2,062,000
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						500,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	7,000,000	7,000,000	7,500,000	6,750,000	-3.6%	7,690,000
	⑤ その他	円						180,000
	支出合計(A)	円	7,000,000	7,000,000	7,500,000	6,750,000	-3.6%	8,370,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	7,000,000	7,000,000				
	⑤ 一般財源	円			7,500,000	6,750,000		8,370,000
	収入合計	円	7,000,000	7,000,000	7,500,000	6,750,000	-3.6%	8,370,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,360,000	3,360,000	3,360,000	3,360,000	0.0%	3,360,000
総費用(A+B)	円	10,360,000	10,360,000	10,860,000	10,110,000	-2.4%	11,730,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	食と地域の交流促進事業、魚津飲み歩き事業、とやまグルメランド事業に対し補助を実施。市内の食と泊の施設への回遊を図る。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市内の食材や人材を活用するイベントへの補助であり、市の関与は妥当。
目的の妥当性					1 妥当である	地場産品を活用したイベントを支援することで、観光客の増加とともに魚津市のPRIに寄与している。	
対象の妥当性					1 妥当である	補助対象については計画等を精査して判断している。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	各イベントにおいて地場産品の活用にも努め、延泊を期待できる開催日程になっていることから、効果は高いと考えられる。	
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	地元の活力を生かしたイベントへの補助が中心となっていることから、観光客の増加だけでなく、地域の活性化、消費拡大にもつながっている。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	計画を精査し、最低限の予算での事業実施となっているが、市の補助金が予算の中心となっているイベントもあるため、事業規模の縮小等も考慮していくことが必要となっている。	
				実施主体の適正化	1 適正である	いずれも地元の観光資源を生かしたイベントに対する補助である。	
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	県の補助等を期待できる事業もあり、内容の変更も含めた事業見直しを進めていく必要がある。	
	1次評価(課長総括)	B	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
	後の方針(評価結果)	魚津の食の活性化を図るため魚津deバル街など様々な食イベントを開催。食の街のイメージアップを図りながら、ホテル・旅館組合との意見交換を実施し、宿泊者が食を求め街へ繰り出すような仕掛けを行った。今後とも本市が県東部の宿泊地として全国から認知され、交流人口が確実に増加するよう事業の継続が必要。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	広域観光連携事業			担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	広域観光連携事業			係	名	観光係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1025		
	事業期間	開始年度	平成11年度	終了年度	当面継続	予会計	一般	
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			算科目	款	7. 商工費
		政策名	5 交流と連携によるにぎわい創出				項	1. 商工費
		施策名	9 観光の振興				目	4. 観光費
基本事業名		9-3 広域観光ネットワークの振興			アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	近隣の自治体と連携して、国外や県外へ観光客の誘客に向けた効果的なPRを行うとともに、その圏域内の受け入れ態勢の整備を図る。 ①北陸国際観光テーマ地区協議会負担金②立山黒部自然環境保全・国際観光促進協議会負担金③富山湾・黒部峡谷・越中にかわ観光圏協議会運営費負担金及び事業負担金④新川地域観光開発協議会負担金
	対象	全国や国外、本市を訪れる観光客
	手段(活動指標)	首都圏での観光宣伝活動。地元や首都圏での観光イベントの開催。
意図(成果指標)	①②外国人観光客が訪れやすくなる。③④新川地域に観光客の滞在時間が増える。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 北陸国際観光テーマ地区協議会負担金額	円	100,000	100,000	100,000	100,000	100.0%	4,343
	② 立山黒部自然環境保全・国際観光促進協議会負担金額	円	50,000	50,000	50,000	50,000	100.0%	50,000
	③ 富山湾・黒部峡谷・越中にかわ観光圏協議会及び新川地域観光開発協議会負担金	千円	4,680	3,661	3,664	3,664	100.0%	3,664
	① 黒部峡谷鉄道の訪日団体観光客数	人	22,000	29,000	23,000	37,000	160.9%	23,000
	② 県外観光客の入込数	人	440,000	274,298	450,000	259,767	57.7%	450,000
③								

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	4,049,000	3,810,892	3,814,000	3,813,950	0.1%	3,814,000
	⑤ その他	円	24,000		24,000	4,480		25,000
	支出合計(A)	円	4,073,000	3,810,892	3,838,000	3,818,430	0.2%	3,839,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	4,072,080	3,810,892	3,838,000	3,818,430	0.2%	3,839,000
	収入合計	円	4,072,080	3,810,892	3,838,000	3,818,430	0.2%	3,839,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	700	700	700	700	0.0%	700
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,940,000	2,940,000	2,940,000	2,940,000	0.0%	2,940,000
総費用(A+B)	円	7,013,000	6,750,892	6,778,000	6,758,430	0.1%	6,779,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	広域観光連携による首都圏、関西圏での観光宣伝活動。地元や首都圏での観光イベントの開催。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	新幹線開業に伴う連携した観光PR等を目的としており、市の総合計画から考慮しても目的は妥当。
対象の妥当性					1 妥当である	他自治体と連携することにより、魚津市単独では難しい、国外の観光客へのPR等も可能となっているため。
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	連携を図ることで、より広い地域へのPRが実施できている。
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	新幹線開業に伴い、首都圏からの観光客誘致が不可欠な現在、地域が連携してのPRは大きな効果があると考えられるため。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	他自体と連携した事業を行っており、コスト効率は一定となっている。
				実施主体の適正化	1 適正である	他自治体と広域で連携して行っている事業のため。
				負担割合の適正化	1 適正である	他自治体と同様の割合での負担金の支出のため。
1次評価(課長総括)		B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
後の方針(評価結果)	各協議会の役割を認識した上で、本市の位置づけをしっかりと確認しながらも、今以上に魚津を全国・世界に知ってもらえるよう、各協議会へアピールしていく必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	商店街活性化事業			担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	商店街活性化事業				係名	市街地活性化室	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1380		
	事業期間	開始年度	平成 8 年頃	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			算科目	款	7. 商工費
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				項	1. 商工費
		施策名	7 工業・商業の振興				目	2. 商工振興費
基本事業名	7-4 魅力ある商業活動の推進			アウトソーシング導入状況		導入済（協働）		
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	市内中心商店街（中央通り・銀座通り・新宿・文化町）及び中心商店街で組織する魚津市商店街連盟、市民団体等が実施する中心商店街エリアにおける賑わい創出等事業に対し、助成・支援することで、中心商店街の活性化や商店街の自助努力の助長等を図る。						
	対象	魚津市商店街連盟に属する中心商店街（中央通り・銀座通り・新宿・文化町）及び市民団体等						
	手段（活動指標）	商店街連盟やイベント、さらには中心商店街で起業する個店への支援を行う。						
	意図（成果指標）	各商店街、商店街連盟及び市民団体等が実施するソフト事業等を支援することで、中心商店街における新しい魅力を引き出すとともに、さらなる賑わいの創出し、地域活力の促進を図ることにより、中心商店街の活性化につなげる。						

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 補助金の額	円	7,150,000	5,500,000	6,680,000	6,136,000	91.9%	4,343	
	②								
	③								
	成果指標	① 1日当たり商店街内モデル店舗の来店者数	人	60	94	65	115	176.9%	70
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	7,150,000	5,500,000	7,430,000	6,136,000	11.6%	7,860,000
	⑤ その他	円						
支出合計（A）		円	7,150,000	5,500,000	7,430,000	6,136,000	11.6%	7,860,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	7,150,000	5,500,000	7,430,000	6,136,000	11.6%	7,860,000
収入合計		円	7,150,000	5,500,000	7,430,000	6,136,000	11.6%	7,860,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
	③ 人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000	0.0%	2,520,000
総費用（A+B）		円	9,670,000	8,020,000	9,950,000	8,656,000	7.9%	10,380,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容						
	◇商店街連盟振興事業への助成 ◇中心商店街空き店舗新規開店事業、中央通りチャレンジショップ事業への助成 ◇県がなばる商店街支援事業（市、県協調補助）の活用による新規店舗の拡充						

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	B	B	自治体関与の妥当性	1 妥当である	商店街活性化のためには人材育成も含め、自助努力の仕組みづくりには行政・会議所の関与が不可欠
目的の妥当性					1 妥当である	高齢者等買物弱者対策を含め、中心市街地の活性化には、中心商店街の活性化は不可欠であるため。	
対象の妥当性					2 検討の余地あり	商店街連盟への直接補助より、商店街で賑わいを創出する団体・個人への支援の強化	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	チャレンジショップへの入店、県補助メニューの活用による事業の推進を図れたため。	
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	県補助事業メニューと比べ、国補助事業メニューは採択基準等が厳しいが、大規模な事業を推進するには、国事業のほうが有効な場合があるため。	
				上位施策への貢献度	2 普通	中心市街地活性化のためには、中心商店街の活性化が不可欠であるため。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	可能な限り県補助事業を活用し、市の負担を軽減したため。	
				実施主体の適正化	1 適正である	いずれも商店街の賑わいづくりに寄与した団体への補助であるため。	
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	国等の支援事業のさらなる活用による市負担の軽減も可能性があるため。	
1次評価（課長総括）		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
後の方針）	中心商店街の衰退については、以前より顕著となっており、商店街の賑わい創出のための活動助成を行うことで、活性化を促していくことは今後も必要である。しかしながら、人材育成も含め10～20年後の商店街の将来像を描きながら、事業を行っていく時期が訪れてきており、今後は「まちづくり協議会」を設立し、持続的発展を目指した活動が必要である。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	市街地活性化事業			担当部署	課名	商工観光課		
	予算事業名	市街地活性化事業				係名	市街地活性化室		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1380			
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続		予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	7. 商工費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	1. 商工費
		施策名	15 良好な都市の形成					目	2. 商工振興費
基本事業名	15-2 市街地整備の推進			アウトソーシング導入状況		導入済(協働)			
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	モータリゼーションの進展やライフスタイルの変化等、商業・市街地等を取り巻く環境が大きく変化する中、中心市街地の商店街では、空き店舗が増加するなど空洞化が深刻な問題となっており、地域の特色を活かしたまち全体の魅力づくりや商業そのものの魅力づくりが求められている。このためには、従来の商業振興策に加え、市がまち全体のランドデザインを考えた上で、中心市街地の役割を明らかにし活性化に取り組む、まち全体という視点での活性化策を検討しなければならないが、市街地活性化やまちづくりのための市民の意識の醸成を図る。						
	対象	中心市街地にある商店街や地域の方々など						
	手段(活動指標)	講演会を企画、実施したり、国交省等が主催する研修会や先進地視察へ参加する						
	意図(成果指標)	中心市街地にある商店街や地域の方々将来のまちづくり(市街地活性化)を考えるための意識の醸成や体制づくり・人材育成に向けた講演会の開催や情報収集等のための国土交通省等との打合せや関連研修会への参加、先進地視察を行い、まちづくりの主役である人づくり、組織づくり、地域づくりを目指す。						

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 講演会開催数	回	1	1	1	1	100.0%	4,343
	② 研修会等への参加数	回	1	2	1	2	200.0%	1
	③ 先進地視察回数	回	1	0	1	0	0.0%	1
	① 講演会への出席者数	人	200	200	200	150	75.0%	200
	②							
成果指標	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	106,000		106,000	99,909		69,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	40,000		40,000			40,000
	⑤ その他	円	280,000	125,400	281,000	106,810	-14.8%	291,000
	支出合計(A)	円	426,000	125,400	427,000	206,719	64.8%	400,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	426,000	125,400	427,000	206,719	64.8%	400,000
	収入合計	円	426,000	125,400	427,000	206,719	64.8%	400,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	900	900	900	900	0.0%	900
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	3,780,000	3,780,000	3,780,000	3,780,000	0.0%	3,780,000
	総費用(A+B)	円	4,206,000	3,905,400	4,207,000	3,986,719	2.1%	4,180,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>◇市民意識の醸成に向けた市街地活性化等ための講演会の開催</p> <p>◇市街地活性化に向けた情報収集のための国土交通省(新潟市、長野市)等との打合せ及び関連研修会への参加</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	中心市街地の活性化・まちづくりには商店街・地域の住民・経済界等多くの方の意識を高める必要があるため。
目的の妥当性					1 妥当である	まちの空洞化に歯止めをかけるための中心市街地活性化に向けた議論と意識の醸成は不可欠であるため。	
対象の妥当性					1 妥当である	行政だけでなく、住民・商店街・経済界等幅広く意識を醸成することが不可欠であるため。	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	中心市街地活性化のための講演会の開催、国・県からの情報入手等を遂行できた。	
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	さらに多くの方の意識の醸成を図るため、国等の補助メニューの活用も検討する余地があるため。	
				上位施策への貢献度	2 普通	具体的な整備に取り掛かる前には、多くの方の意識の醸成が必要であるため。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	並行在来線等対策連絡協議会、商工観光課内の他事業との連携により、極力予算執行を抑制したため。	
				実施主体の適正化	1 適正である	中心市街地活性化・まちづくりには、商店街・地域住民だけでなく、経済界・市民の方々の意識を醸成する必要があるため。	
				負担割合の適正化	1 適正である	現段階では、市が情報発信・情報収集する立場であるため、住民等へ負担を求めるものではないため。	
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針(評価結果)	中心市街地の空洞化については、以前から言われており、市街地の活性化のための議論をさらに活発化するためにも、引き続き情報収集・意見交換を行う必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	公共交通対策事業			課名	商工観光課		
	予算事業名	公共交通対策事業			係名	市街地活性化室		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1380		
	事業期間	開始年度	昭和40年代	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	2. 総務費
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	1. 総務管理費
	施策名	20 総合交通体系の整備					目	10. 交通対策費
基本事業名	20-1 公共交通ネットワークの構築			アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	地域における公共交通（バス・鉄道等）の活性化を図るとともに、北陸新幹線長野ー金沢間開業後の並行在来線及び地鉄本線の在り方を検討することにより、将来における調和のとれた交通体系を築き、市民の方が暮らしやすく、また、本市に訪れる方にとって満足度が高まるまちづくりの実現を目指すため、行政・交通事業者・市民が一体となって、各種施策の推進を図る。
	対象	魚津市民や魚津市を訪れる方々
	手 段 (活動指標)	「魚津市地域公共交通総合連携計画」に基づき、市民団体の代表や関係機関などの意見を聴き、利用者・非利用者アンケートの機会を設けるほか、公共交通機関や市民ぐるみの活動を支援する。
意 図 (成果指標)	市民および来訪者等全ての人々が利用しやすい効果的・効率的かつ持続可能な公共交通体系（市民バス・地鉄バス・並行在来線・地鉄本線等の在り方）が築かれる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 魚津市公共交通活性化会議開催数	回	4	2	4	2	50.0%	4,343
	② 並行在来線等対策連絡協議会補助金	円	135,000	135,000	135,000	135,000	100.0%	135,000
	③ 鉄道安全輸送設備等整備事業補助金	円	4,535,000	3,884,283	2,986,000	2,971,563	99.5%	1,867,000
	① 魚津市民バス利用者（片貝バス含む）	人	224,000	222,715	220,000	196,619	89.4%	200,000
	② 地鉄バス乗車数（1日平均）	人	142	150	140	128	91.4%	130
	③ JR魚津駅および市内地鉄駅乗降者数（1日あたり）	人	8,200	8,353	8,200	7,904	96.4%	7,500

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	72,000	44,967	260,480	244,066	442.8%	745,000
	② 委託料	円	3,872,000	2,247,000	3,702,560	2,694,182	19.9%	5,572,000
	③ 工事請負費	円						5,000,000
	④ 負担金補助及び交付金	円	11,520,000	9,463,813	10,606,736	10,243,900	8.2%	17,424,000
	⑤ その他	円	22,302,000	22,133,100	536,704	359,484	-98.4%	375,000
	支出合計（A）	円	37,766,000	33,888,880	15,106,480	13,541,632	-60.0%	29,116,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						4,316,000
	③ 地方債	円	16,500,000	16,500,000				
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	21,266,000	17,388,880	15,106,480	13,541,632	-22.1%	24,800,000
	収入合計	円	37,766,000	33,888,880	15,106,480	13,541,632	-60.0%	29,116,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	3,360,000	3,360,000	3,360,000	3,360,000	0.0%	3,360,000
総費用（A+B）	円	41,126,000	37,248,880	18,466,480	16,901,632	-54.6%	32,476,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	① 魚津市公共交通活性化会議の開催、地鉄バス料金の市民バス料金化と夕方増便実験等	
	② 並行在来線等対策連絡協議会・地鉄鉄道線の鉄道安全輸送設備整備及び利用促進策等への助成	
	③ あいの風とやま鉄道へ経営安定基金への拠出	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						1次評価	2次評価
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	北陸新幹線開業を控え、激変が想定される交通網に対応し、市民のみならず来訪者の移動利便性を確保するためには、市民を巻き込んだ行政の関与は不可欠	
				目的の妥当性	1 妥当である		
				対象の妥当性	1 妥当である		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	地鉄バスの社会実験、地鉄電車の安全性確保及び増便実験等、北陸新完成開業に合わせた予約式乗合タクシーの実験運行開始などを順調に実施できた。	
				類似事業の有無	2 検討の余地あり		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	事業費は、公共交通活性化会議等開催のための委員の報酬費・資料作成などの消耗品・お茶代等、必要最低限の予算で実施するとともに、並行在来線等対策連絡協議会等への補助金については、事業に繋がった必要最低限の助成を行なっている。また、地鉄バスや予約式乗合タクシーの社会実験については、国や県からの交付金を十分に活用し、市の負担を極力減減している。	
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり		
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後(課題及び今後の方針)	高齢化社会の進展や北陸新幹線の開通などにより、今後とも公共交通機関に対する市民や来訪者ニーズが高まると予想されることから、本市公共交通活性化会議・並行在来線等対策連絡協議会の果す役割は大きく、公共交通利用者の増加策など公共交通施策の推進のためにも事業の継続は必要である。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	魚津市民バス運行事業			担当課	名	商工観光課		
	予算事業名	魚津市民バス運行事業			係	名	市街地活性化室		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1380			
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続		予会計	一般会計	
	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち						款	2. 総務費
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実						項	1. 総務管理費
	施策名	20 総合交通体系の整備						目	10. 交通対策費
基本事業名	20-2 市民バス体系の強化			アウトソーシング導入状況		導入予定（業務委託）			
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	市民の日常生活に必要な交通手段の確保を図り、市民の福祉を増進するとともに、魚津市に來訪される方々の利便性を確保し、地域活性化を図ることを目的として、魚津市民バスを運行しています。 ◇路線 市街地巡回ルート（東・西回り）…毎日（双方向）運行（12/31～1/3連休）・1日各8便 郊外ルート（6ルート）…月～土運行（日曜・祝日・12/31～1/3連休）・1日各10～12便 ◇運賃 全ルート共通 1人1乗車200円（小学生100円、未就学児無料）【回数券13枚綴り2,000円（小学生回数券11枚綴り1,000円）・1日乗車券500円（小学生300円）あり】
	対象	魚津市民や魚津市を訪れる人
	手段（活動指標）	運行及び安全運行に必要な運行管理を行うとともに、利便性向上などの利用促進策、持続的な運行を行うための運行体制の在り方に関する協議を行う。
意図（成果指標）	高齢者を中心とした交通弱者の移動手段を確保することで、市内の回遊性が向上するとともに、地域間交流が促進し、地域の活性化、市街地の賑わいが創出する。併せて、道路交通の円滑化・交通安全、地球温暖化防止等環境保全、健康増進などを図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 市民バス運行委託料（市街地巡回ルート）	円	19,881,000	13,815,974	14,380,000	14,247,695	99.1%	4,343
	② 市民バス運行委託料（郊外6ルート）	円	35,237,000	31,092,944	35,400,000	33,247,783	93.9%	41,130,000
	③							
	① 市民バス利用者数（全ルート）	人	197,500	201,080	203,000	175,324	86.4%	180,000
	② 市民バス運賃収入（全ルート）	円	17,480,000	17,433,655	18,000,000	26,168,457	145.4%	26,000,000
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	2,574,620	1,400,908	3,621,624	3,497,624	149.7%	2,720,000
	② 委託料	円	55,352,380	45,189,800	52,405,000	50,099,077	10.9%	66,628,000
	③ 工事請負費	円	25,000,000		25,000,000	17,010,000		
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,000,000	819,000	898,286	865,000	5.6%	1,300,000
	⑤ その他	円	37,280,400	36,818,846	1,035,352	824,480	-97.8%	1,230,000
	支出合計（A）	円	121,207,400	84,228,554	82,960,262	72,296,181	-14.2%	71,878,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	39,800,000	27,042,000	18,317,000	13,922,500	-48.5%	3,950,000
	② 県支出金	円	6,716,000	5,411,000	5,748,000	5,805,000	7.3%	6,169,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	17,794,000	18,067,655	18,087,000	27,617,107	52.9%	28,446,000
	⑤ 一般財源	円	56,897,400	33,707,899	40,808,262	24,951,574	-26.0%	33,313,000
	収入合計	円	121,207,400	84,228,554	82,960,262	72,296,181	-14.2%	71,878,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	0.0%	1,500
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	6,300,000	6,300,000	6,300,000	6,300,000	0.0%	6,300,000
	総費用（A+B）	円	127,507,400	90,528,554	89,260,262	78,596,181	-13.2%	78,178,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ◇バスロケーションシステム（松倉・坪野ルート）及びバス運行ディスプレイシステム導入 ◇市民バス及び地鉄バス料金の改定 ◇市民バスを利用した市内まちなか巡りの実施 ◇市街地巡回ルートの夕方1便の増便実験運行（通勤・通学者対策） ◇郊外ルートの運行及び運行管理業務を交通事業者へ移管するための協議 ◇市民バス運行管理体制の将来方針の策定 ほか 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						1次評価	2次評価
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	規制緩和により、民間バス路線が撤退した後の、市民や市來訪者の移動手段の確保のために、行政の関与は必要	
				目的の妥当性	1 妥当である		市民や市來訪者の移動手段を確保し、市民の福祉の増進と地域の活性化のために、市民バスの運行は不可欠である。
				対象の妥当性	1 妥当である		魚津市へは、ビジネス・観光等さまざまな目的をもって來訪される方がおられるため。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	平成26年6月からの料金改定により、乗車数は25年度比約13%減となったが、過去実施してきたアンケート結果からは25%の減少も覚悟しなければならなかったことを考慮すると、地域での利用促進等が実を結び、この減少幅でとどまったと理解している。	
				類似事業の有無	1 なし	現時点で、市民バスの運行路線をカバーし得る、交通手段、事業者はなく、利用者が代替手段を見つけることは困難である。	
				上位施策への貢献度	1 高い	市民バス利用者数の維持や利便性向上、適正な一般財源額の維持は、市民バスの運行のみならず、市の交通体系の確立に不可欠である。今後は、安全運行は勿論、市民全体で利用促進に取り組み、将来も続く人口減少に備えなければならない。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	1 高い	市民バス郊外ルートは事業費の1/3収入確保を条件に地元NPO法人に運行委託している。その委託費の内容は、運転手賃金は安価で運行管理も地元の方に任せており、負担も少なく、現状ではこれ以上の運行費削減は難しい。 市街地巡回ルートは、乗客数も多く、運賃率など安全面の確保のため、民間業者へ指名競争入札で契約、年々委託額は減り続けており、これ以上の事業費削減は困難な状況にある。	
				実施主体の適正化	1 適正である	市が、市民や市來訪者の移動確保のためのセーフティネットとなり、責任をもって運行主体となることが必要である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	市民バス、地鉄バスについては、平成26年6月に県内各市町村並みの200円に料金を改定した。また、沿線人口の多寡による地域負担の不公平解消にも道筋がついた。	
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針（評価結果）	市民バス事業は、平成18年度より市街地巡回ルート（東回り・西回り）・郊外6ルートの7系統8路線で運行することとなった。平成23年度より、実験運行事業等による利用者の増加対策を講じながら運行している。また、郊外ルートについては、安心安全なバス運行将来にわたり継続するために、平成27年度からの運行業務を交通事業者へ移管することを決定した。今後も、全市民的なバックアップ体制の構築などにより、さらなる利用者増加策を目指すとともに、効率的かつ持続可能なバス運行ができるよう様々な方策を講じていく必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	地域活性化バス等運行事業			担当部署	課名	商工観光課			
	予算事業名	地域活性化バス等運行事業				係名	市街地活性化室			
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1380				
	事業期間	開始年度	平成2年度	終了年度	当面継続		予会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					算科目	款	2. 総務費
		政策名	7 魅力ある都市基盤の充実						項	1. 総務管理費
		施策名	20 総合交通体系の整備							目
基本事業名		20-2 市民バス体系の強化					アウトソーシング導入状況 導入済(業務委託)			
根拠法令						総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	片貝地域における児童、生徒や高齢者等交通弱者の移動手段を確保するため、片貝地区内においてコミュニティバスを運行している。(平成2年から実施していた松倉地区スクールバスは平成18年度に市民バス事業へ移管される。) また、魚津IC周辺の交通空白地域へ実験運行している上野方ルートの延伸における満車時の追走車両の確保を行う。
	対象	片貝地域住民及び市民バス上野方ルート上の住民の方々等
	手段(活動指標)	片貝コミュニティバスの運行に対して支援するとともに、上野方ルートの満車時に乗客の移動手段の確保のためにタクシーによる追走を行う。
	意図(成果指標)	片貝地区および魚津IC周辺の交通空白地域の高齢者・児童・生徒などの移動制約者の交通手段を確保する。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 片貝コミュニティバス運行委託料	円	4,420,000	4,328,766	4,600,000	4,525,276	98.4%	4,343
	② タクシー等による満車時、緊急時対応回数	回	10	10	10	17	170.0%	10
	③							
	① 片貝コミュニティバス利用者数	人	26,000	21,635	21,500	21,295	99.0%	21,000
	② 交通空白地域(魚津IC周辺)における利用者数	人	2,000	2,746	2,100	2,305	109.8%	2,100
③								

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	350,000	159,451	70,258			100,000
	② 委託料	円	5,060,000	4,328,766	4,600,000	4,525,276	4.5%	4,620,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	83,000	64,200				
支出合計(A)		円	5,493,000	4,552,417	4,670,258	4,525,276	-0.6%	4,720,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	436,000	432,877	460,000	452,258	4.5%	462,000
	⑤ 一般財源	円	5,057,000	4,119,540	4,210,258	4,073,018	-1.1%	4,258,000
収入合計		円	5,493,000	4,552,417	4,670,258	4,525,276	-0.6%	4,720,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
総費用(A+B)		円	6,753,000	5,812,417	5,930,258	5,785,276	-0.5%	5,980,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>◇片貝コミバスの運行管理、バス・車庫の維持管理業務の委託</p> <p>◇将来における片貝コミバスの在り方検討(市民バス・民間バス含めた体制見直し)</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						2次評価	不要
妥当性	妥当性	C	C	自治体関与の妥当性	1 妥当である	平成12年度の片貝保育園と小学校の移設に合わせて、地域住民の移動を考慮してスタートしたものであり、市の関与は必要。	
				目的の妥当性	2 検討の余地あり	子供たちの移動の確保といった目的には寄与しているが、それ以外の時間帯に、買い物・通院といった多くの市民バス利用者の利用目的を満たしているかどうかは、検討の余地がある。	
				対象の妥当性	2 検討の余地あり	今後、市民バス全体で利用促進を進めていく中で、片貝地区住民だけでなく、隣接する地区住民も気軽に利用できる運行の検討が必要。	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	利用者の約85%が保育園児、小学生、中学生であり、スクールバスのような性格が強い路線である。従って、子供数の減少が利用者減に直結しているが、	
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	県道には、並行して地鉄バス東蔵線が市民バス並み料金で運行しており、住民ニーズを踏まえ、運行路線の検討は必要。	
				上位施策への貢献度	2 普通	利用者の数からみても片貝地区における貢献度は高いが、受益負担や費用対効果、市内における公平性からの観点からは、今後、有償バス(市民バス)又はスクールバスに特化した運行へ切り替えるのが望ましい。併せて、上野方ルートの延伸でカバーしている交通空白地域への運行を通して、より効率的な運行の在り方の検討も行わなければならない。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	市内で無償バスを運行しているのは、地鉄バスと片貝地区コミュニティバスのみである。市内各地では市民バスを運行しながら、運賃などによる事業費の1/2の収入確保している。片貝地区は運行費の1/10のみの負担である。そこで、地鉄バスとのバランスも考慮した上で、片貝コミュニティバスを市民バスとして本格運行していくことが受益負担や費用対効果からの観点でも、望ましいと考える。	
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	市の車両を使用して、地域住民の足となっている点では市民バスと変わらない。安全運行と利便性向上のために改善の余地がある。	
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	片貝地区から運行費の1/10のみ負担いただいているが、児童生徒以外の利用が乏しく、かつ、地鉄線と並行している現状からすると、例えば一般住民の利便性を高め、それに見合った負担を求める等の改善の余地はある。	
1次評価(課長総括)		C	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
後の方針(評価結果及び今後の課題)		過去の経緯や住民感情もあり、また、小学校の再編計画と併せてしっかりと計画を立ててから見直しを進める必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	魚津駅・新魚津駅及び駅前広場等整備事業			担当部署	課名	商工観光課
	予算事業名	魚津駅・新魚津駅及び駅前広場等整備事業			係名	市街地活性化室	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1380	
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計
	目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち			科目	2. 総務費	
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実			項目	1. 総務管理費	
	施策名	20 総合交通体系の整備			目	10. 交通対策費	
基本事業名	20-3 在来線の利便性向上			アウトソーシング導入状況		導入済(協働)	
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	北陸新幹線開業を見据え、魚津駅・新魚津駅及び駅前広場整備を行うことにより、富山地方鉄道新魚津駅のバリアフリー化、魚津駅・新魚津駅の乗り換え性向上を図るとともに、駅周辺での駐車場整備ニーズの高まりに応え、市民・来訪者の移動の利便性の向上を図る。
	対象	魚津駅・新魚津駅での電車・民間バス・市民バス・タクシー・自転車等利用者(魚津市民および魚津市に訪れる方々)
	手段(活動指標)	魚津駅・新魚津駅の駅舎と周辺整備のための基本構想(調査・設計・概算費用の積算等)の策定を受け、JR貨物用地取得に向けたJR貨物、JR西日本、富山地方鉄道、あいの風とやま鉄道、富山県等関係機関との協議を行う。
	意図(成果指標)	魚津駅・新魚津駅を起点とした市民の移動の利便性向上が図られるとともに、首都圏等からの来訪者が訪れやすくなる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 基本構想等の策定費用	円	5,500,000	5,460,000	0	0		4,343	
	②								
	③								
	成果指標	① 関係者との協議回数	回	3	4	6	6	100.0%	6
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	5,500,000	5,460,000	330,000			30,000,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	185,000	94,800	282,000	148,140	56.3%	270,000
	支出合計(A)	円	5,685,000	5,554,800	612,000	148,140	-97.3%	30,270,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						16,500,000
	② 県支出金	円	1,833,000	1,820,000				
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	3,852,000	94,800	612,000	148,140	56.3%	13,770,000
	収入合計	円	5,685,000	1,914,800	612,000	148,140	-92.3%	30,270,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	600	600	500	500	-16.7%	500
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,520,000	2,520,000	2,100,000	2,100,000	-16.7%	2,100,000
	総費用(A+B)	円	8,205,000	8,074,800	2,712,000	2,248,140	-72.2%	32,370,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	◇ JR貨物用地の購入に向けた関係者との協議	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
						1次評価	2次評価	不要
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市の玄関口であり、駅周辺地域だけでなく、市全体の活性化の核となる駅整備に、市等行政の一定の関与は必要。		
				目的の妥当性	1 妥当である	市民や市来訪者の移動利便性の確保のために、地鉄及びあいの風の乗り換え環境と、周辺のP&R駐車場の整備は目的に合致する。		
				対象の妥当性	1 妥当である	魚津駅・新魚津駅には、様々な交通機能が集積していることから、駅を利用するすべての方を対象とすることは適切である。		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	平成26年度は、JR貨物や県、JR西日本等との協議を重ね、平成26年9月に将来の整備開始時にJR貨物が所有する土地の購入を行う旨の覚書の締結を行うことができた。		
				類似事業の有無	1 なし	対象が限定される駅整備であることから、他の事業に代えることは困難である。		
				上位施策への貢献度	1 高い	新幹線開業により、魚津駅には特急列車が停車しなくなったが、隣接する新魚津駅からは、黒部宇奈月温泉駅に十数分で移動することができる。市民及び来訪者の半数以上が鉄道を利用して新幹線駅に移動する意向があった。		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	平成26年度に策定した基本構想では、乗り換え利便性向上のために、新魚津駅を移設することとしている。移設には、電気設備等さまざまな費用がかかることが想定されるが、工法の検討はもとより、各種補助金等を活用することにより、費用が過大とならないような工夫が必要である。		
				実施主体の適正化	1 適正である	駅前広場整備を含めた、総合的な交通体系の整備の一環としての駅整備であり、市が主体的に関与する必要がある。		
				負担割合の適正化	1 適正である	事業の規模からすると、市単独で費用を賄うことは現実的ではないので、国・県等の支援を得ることは勿論、市民・市議会の理解を得ながら事業を進めることが必要である。		
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
	後の方針(評価結果及び今後)	短時間の中で基本構想を取りまとめることができたが、土地の購入に関する関係者協議やその後の都市計画の進捗には多くの課題があり、関係課のみならず、全庁的に進めていく体制づくりが必要である。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	中小企業金融対策事業			担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	中小企業金融対策事業				係名	商工労働係	
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1025		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続			
	総合計画	目標名	基本目標1 にぎわい、活力あるまち			予会計	一般会計	
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進			款	商工費	
		施策名	7 工業・商業の振興			項	商工費	
基本事業名		7-1 中小企業の経営基盤の強化			目	商工振興費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	・中小企業及び商工中金、保証協会の円滑な資金運用による事業の安定を図るため、中小企業が県の小口事業資金または、魚津市独立開業資金を借りたとき、保証料負担の軽減のため保証料の全額を補助している。 ・商工組合中央金庫が行う市内の中小企業への融資原資5千万円の預託。預託金は、毎年4月当初に預託し、翌年3月末に返還される。その他、富山県信用保証協会に対し、保証料低減のための補助金を交付している。	
	対象	小口融資・独立開業資金を受けた中小企業、商工組合中央金庫富山支店、富山県信用保証協会	
	手続(活動指標)	企業への保証料助成：保証料の10割 商工中金預託金：5千万円（市町に割り当てられた額）	
	意図(成果指標)	中小企業の保証料負担を軽減することで融資を受けやすくし、安定した事業資金の供給に資する。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 保証料助成金額	千円	10,000	4,932	10,000	6,523	65.2%	4,343	
	② 商工中金預託金	千円	50,000	50,000	50,000	50,000	100.0%	50,000	
	③								
	成果指標	① 保証料助成件数	件	100	78	100	91	91.0%	100
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	15,000		15,000	14,880		15,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	11,249,000	5,997,628	9,630,282	7,494,468	25.0%	11,301,000
	⑤ その他	円	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0.0%	50,000,000
	支出合計(A)	円	61,264,000	55,997,628	59,645,282	57,509,348	2.7%	61,316,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	50,104,800	50,091,131	50,002,000	50,002,991	-0.2%	50,002,000
	⑤ 一般財源	円	11,159,200	5,906,497	11,379,000	7,506,357	27.1%	11,314,000
	収入合計	円	61,264,000	55,997,628	61,381,000	57,509,348	2.7%	61,316,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0.0%	1,680,000
	総費用(A+B)	円	62,944,000	57,677,628	61,325,282	59,189,348	2.6%	62,996,000

平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

5 取組内容	平成26年度から、富山県設備投資促進資金の利用者に対し新たに保証料助成を開始し、市内企業における設備投資を促進した。市内金融機関向けの融資制度説明会を3月に開催。制度融資の周知に努めた。	
-----------	---	--

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	地域経済活性化のために地元中小企業の資金調達を支援することは目的に合致する。
対象の妥当性					1 妥当である	制度融資を受けた中小企業を目的とするのは適切である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	富山県設備投資資金に対する保証料助成の創設や景気の持ち直しもあり、平成25年度に比べ3割以上助成額が増加した。
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	地元企業の金融円滑化は、地域経済の活性化、活力あるまちづくりに不可欠である。
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	資金調達の円滑化により、設備投資の促進や事業規模の拡大などに結びつき、地域経済の活性化に貢献する。
				実施主体の適正化	1 適正である	大企業に比べ資金調達力の弱い中小企業の金融円滑化のために、市が適切な補助制度を設けることは妥当。
				負担割合の適正化	1 適正である	平成25年度より助成率を100%に引き上げたことで、これまで制度融資を利用しなかった企業からの新規利用もあり、適正な負担であると考えられる。
	1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後の方針(評価結果)	中小企業の融資対策には、法により市の実施が義務付けられている。今後も安定した中小企業の経営安定に資するため、適切な金融対策を行っていく必要があり、事業継続は必要である。				評価結果

補助金

平成 26年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	中小企業活性化支援事業			担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	中小企業及び地場産業振興事業				係名	商工労働係	
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1025		
	事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度	当面継続			
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			予会計	一般会計	
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進			款	商工費	
		施策名	7 工業・商業の振興			項	商工費	
基本事業名		7-1 中小企業の経営基盤の強化			目	商工振興費		
根拠法令					アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	・市内中小企業等の活性化を支援し、もって地域経済の調和ある発展に寄与するため、市内中小企業者等が実施する事業に助成 ①新規創業奨励助成②経営革新助成③産学協同研究助成④特許等取得助成⑤経営革新等アドバイザー受入助成⑥販路拡大助成（ビジネスフェア等出展事業・ホームページ作成事業・パッケージ作成事業） ・市内中小企業等の設備投資に対し、投資額の10%（上限500万円）を助成。
	対象	市内中小企業者
	手段（活動指標）	助成対象事業を行う市内中小企業者に対し、助成金を交付する。
意図（成果指標）	市内中小企業者の経営革新や販路拡大、設備投資等を支援し経営の安定を図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 申請件数	件	15	7	15	24	160.0%	4,343	
	②								
	③								
	成果指標	① 助成金額	円	2,650,000	1,060,000	2,350,000	24,265,051	1032.6%	17,350,000
		② 新規創業件数	件	5	5	5	4	80.0%	5
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	2,650,000	1,060,000	35,850,000	24,265,051	2189.2%	17,350,000
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	2,650,000	1,060,000	35,850,000	24,265,051	2189.2%	17,350,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	2,650,000	1,060,000	35,850,000	24,265,051	2189.2%	17,350,000
	収入合計	円	2,650,000	1,060,000	35,850,000	24,265,051	2189.2%	17,350,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
総費用（A+B）	円	3,070,000	1,480,000	36,270,000	24,685,051	1567.9%	17,770,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成26年度より中小企業の設備投資に対し、対象となる固定資産の10%（上限500万円）を助成する制度を新設した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	地元企業の取組みを支援し、地域経済を活性化するという目的は妥当。
対象の妥当性					1 妥当である	新規創業、販路拡大、設備投資といった積極的な取組みを行う中小企業を対象とするのは適切である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	設備投資助成については大きな反響があり、地元金融機関を通した周知効果もあって、当初予算を大幅に上回る申請見込があり、補正予算にて対応した。
				類似事業の有無	1 なし	これまで企業立地に対する助成はあったが、製造用機械など設備投資のみに対する助成も必要という声に応え創設したものである。
				上位施策への貢献度	1 高い	中小企業の活性化、設備投資促進による事業の拡大は、活力あるまちづくりに大きく貢献する。
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	中小企業の活性化、設備投資促進による事業の拡大は、活力あるまちづくりに大きく貢献し、固定資産税などの税収増、雇用の拡大にも結び付く。
				実施主体の適正化	1 適正である	地域の中小企業を支援することに対し、市の関与は妥当。
				負担割合の適正化	1 適正である	新設した設備投資助成の補助率は10%、販路拡大事業については25%～50%と、他自治体の助成制度と比較してもバランスのとれた負担割合であると考えられる。
	1次評価（課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後の方針） 評価結果	今後も中小企業の活性化を支援するため、様々な助成事業を行っていく必要があり、事業の継続は必要である。新規創業奨励事業をはじめ販路拡大助成事業等企業の要望に沿った事業内容に変更していく必要がある。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	産学官能力開発セミナー・富山県発明とくふう展			担当部署	課名	商工観光課		
	予算事業名	雇用安定対策事業				係名	商工労働係		
	事業区分	自治事務				電話番号	23-1025		
	事業期間	開始年度	昭和47年度	終了年度		当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			算科目	款	労働費	
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				項	労働諸費	
		施策名	7 工業・商業の振興				目	労働諸費	
基本事業名		7-1 中小企業の経営基盤の強化			アウトソーシング導入状況		導入済（業務委託）		
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	・新川地区の産業界と北陸職業能力開発大学校、市が協同で人材づくりを目指した啓発講座「産・学・官『能力開発セミナー』」を開催する。（北陸職業能力開発大学校新川地区振興会に委託） ・富山県内の市及び県となった実行委員会が、「富山県発明とくふう展」を開催する。
	対象	市内中小企業者、魚津市民
	手段（活動指標）	産・学・官「能力開発セミナー」については、北陸職業能力開発大学校新川地区振興会に委託し、北陸職業能力開発大学校にて講演会を開催する。（委託料400千円）富山県発明とくふう展については、県民会館にて展示会を開催。（負担金30千円）
	意図（成果指標）	産・学・官の連携促進。 創造性、科学技術の向上。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 能力開発セミナー委託料	人	400,000	118,600	400,000	300,000	75.0%	4,343	
	② 発明とくふう展負担金	円	30,000	30,000	30,000	30,000	100.0%	30,000	
	③								
	成果指標	① 能力開発セミナー入場者数	人	1,800	1,500	1,800	1,246	69.2%	1,800
		② 発明とくふう展での受賞数	者	3	1	3	1	33.3%	3
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	400,000	118,600	400,000	300,000	153.0%	400,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	30,000	30,000	30,000	30,000	0.0%	30,000
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	430,000	148,600	430,000	330,000	122.1%	430,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	430,000	148,600	430,000	330,000	122.1%	430,000
	収入合計	円	430,000	148,600	430,000	330,000	122.1%	430,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	80	-20.0%	100
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	420,000	420,000	420,000	336,000	-20.0%	420,000
	総費用（A+B）	円	850,000	568,600	850,000	666,000	17.1%	850,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	能力開発セミナー委託料、発明とくふう展負担金の支出。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	市の産業発展、人材育成が目的であり、妥当である。
対象の妥当性					1 妥当である	市の産業発展、人材育成のため、市内中小企業者、魚津市民を対象としており、妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	一定数のセミナー参加者、発明とくふう展受賞者を得ている。
				類似事業の有無	1 なし	産・学・官の連携促進と広く市民の創造性、科学技術の向上を促進する唯一の事業である。
				上位施策への貢献度	2 普通	市の産業発展、人材育成のために有効な事業である。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	予算の範囲内で、実施内容に応じた委託金額を決定している。
				実施主体の適正化	1 適正である	産業技術教育促進のため組織された大学校新川地区振興会と連携するものであり、妥当である。
				負担割合の適正化	1 適正である	実施内容に応じた委託金額及び、実行委員会メンバーである県・市の負担金であり、割合は適正である。
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の方針（評価結果及び今）	産・学・官の連携促進と広く市民の創造性、科学技術の向上を促進する唯一の事業であり、継続推進する必要がある。			評価結果	

補助金

平成 26年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	企業立地事業		担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	企業立地事業			係名	商工労働係	
	事業区分	自治事務		電話番号	23-1025		
	事業期間	開始年度	昭和41年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち		予会計	一般会計	
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進		款	商工費	
		施策名	7 工業・商業の振興		項	商工費	
基本事業名		7-3 企業立地の促進		目	企業誘致推進事業費		
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	企業誘致により商工業の振興と雇用機会の拡大に寄与し、税収の増加による当市の財政基盤の確立を目指す。工場新設・増設の用地と減価償却資産の取得経費の1割を30億円を限度に、新設の用地賃借経費については、4割を1年あたり300万円を限度に助成する。工場新設の場合、電気使用に係る経費について、1/4を1年あたり1000万円を限度に5年以内に渡り助成する。工場新設・増設により新規雇用で魚津市に住所がある者について、2000万円を限度に新規雇用人数に20万円をかけた額を助成する。
	対象	市内での工場等の新設・増設を行う企業
	手段(活動指標)	助成対象事業を行う市内中小企業者に対し、助成金を交付する。
	意図(成果指標)	工場等の新設・増設に対する企業の負担を減少し、企業立地の促進、雇用の増加が期待される。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 助成金額	円	7,000,000	8,705,610	7,000,000	800,000	11.4%	4,343
	②							
	③							
	① 新規雇用人数	人	10	3	10	0	0.0%	10
	② 企業立地件数	件	2	1	2	0	0.0%	2
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	8,706,000	8,705,610	7,000,000	800,000	-90.8%	7,000,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	8,706,000	8,705,610	7,000,000	800,000	-90.8%	7,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	8,706,000	8,705,610	7,000,000	800,000	-90.8%	7,000,000
	収入合計	円	8,706,000	8,705,610	7,000,000	800,000	-90.8%	7,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	9,546,000	9,545,610	7,840,000	1,640,000	-82.8%	7,840,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	パナソニック北陸工場がイスラエルの半導体会社・タワージャズ社との合併会社となったことに伴い、資産譲渡等に伴う工場立地法上の関連手続き等を行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	地域経済活性化の観点から、新たに立地する企業を支援するのは妥当である。
対象の妥当性					1 妥当である	地域経済活性化の観点から、新たに立地する企業を支援するのは妥当である。
有効性	有効性	A	B	目標達成度	3 低い・未実施	相談案件はあったものの、結果として企業立地には結びつかなかったため。
				類似事業の有無	1 なし	市内立地企業に対する補助金交付及び工業団地の造成に関する事業であり、類似する事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	新たな企業を呼び込むことで、既存企業を巻き込んだ経済効果が期待でき、活力あるまちづくりに大きく貢献するから。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	立地企業に対する助成率については、県下ほぼ同じものとなっている。ただし電気代助成など市単独制度もある。
				実施主体の適正化	1 適正である	地元への企業立地推進について、県と市が連携して取り組むのは適正と考える。
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	北陸新幹線金沢開業の影響もあり、富山県が企業適地として注目される中、市町村の財政力にかかわらず企業立地を実現するために、県が中心となって立地企業に対し助成するあり方も検討する必要があると考える。
	1次評価(課長総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要
	後の方針) 評価結果	市の経済の活性化、雇用の創出には企業立地が有効であり、今後も企業進出の情報把握に努めるとともに、市も様々な助成制度をPRし積極的に企業の誘致を働きかける必要がある。今後とも県等と情報交換しながら積極的な誘致活動に取り組んでいきたい。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	企業誘致推進事業			担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	企業誘致推進事業				係名	商工労働係	
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1025		
	事業期間	開始年度	昭和41年度	終了年度	当面継続			
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			予会計	一般会計	
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進			款	商工費	
		施策名	7 工業・商業の振興			項	商工費	
		基本事業名	7-3 企業立地の促進			目	企業誘致推進事業費	
	根拠法令				アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	企業誘致により商工業の振興と雇用機会の拡大に寄与し、税収の増加による当市の財政基盤の確立を目指す。					
	対象	市内での工場等の新設・増設を行う企業					
	手段 (活動指標)	助成対象事業を行う市内中小企業者に対し、助成金を交付する。					
	意図 (成果指標)	工場等の新設・増設に対する企業の負担を減少し、企業立地の促進、雇用の増加が期待される。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 企業立地セミナー等への参加	回	2	1	2	2	100.0%	4,343	
	②								
	③								
	成果指標	① 企業立地相談件数	件	5	8	5	6	120.0%	5
		② 企業立地件数	件	2	1	2	0	0.0%	2
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	40,000		140,000	39,721		100,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	150,000	100,000	150,000	150,000	50.0%	150,000
	⑤ その他	円	140,000	78,000	140,000	138,980	78.2%	150,000
	支出合計 (A)	円	330,000	178,000	430,000	328,701	84.7%	400,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	330,000	178,000	430,000	328,701	84.7%	400,000
	収入合計	円	330,000	178,000	430,000	328,701	84.7%	400,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用 (A+B)	円	1,590,000	1,438,000	1,690,000	1,588,701	10.5%	1,660,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	県の主催する企業立地セミナー（東京・大阪）に参加したほか、県立地通商課と連携を取り、情報収集を行った。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市内への企業誘致について、自治体が関与するのは妥当。
目的の妥当性					1 妥当である	地域経済活性化の観点から、企業誘致活動を行うのは妥当である。	
対象の妥当性					1 妥当である	地域経済活性化の観点から、企業誘致活動を行うのは妥当である。	
有効性	有効性	A	B	目標達成度	3 低い・未実施	相談案件はあったものの、結果として企業誘致には結びつかなかったため。	
				類似事業の有無	1 なし	市外企業に対する誘致活動事業であり、類似する事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	新たな企業を呼び込むことで、既存企業を巻き込んだ経済効果が期待でき、活力あるまちづくりに大きく貢献するから。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	県の主催する企業立地セミナーのうち、首都圏及び大阪で開催するセミナーを選び参加するのは妥当である。ただし、企業誘致を行う際の効果的なPR先をさらに検討する必要があると考える。	
				実施主体の適正化	1 適正である	市内への企業誘致について、自治体が関与するのは妥当。	
				負担割合の適正化	1 適正である	企業誘致の推進活動については、市が主体的に行うのは妥当。	
	1次評価 (課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果)	企業誘致で雇用の創出や税収の確保が図られるなど、市にとっては大きなメリットがある。今後も企業誘致に関する情報を把握し、積極的な誘致活動を図っていく必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	障害者等雇用奨励金交付事業			担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	雇用安定対策事業				係名	商工労働係	
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1025		
	事業期間	開始年度	昭和58年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			算科目	款	労働費
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				項	労働諸費
		施策名	8 雇用・労働環境の充実				目	労働諸費
基本事業名		8-1 雇用の促進			アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令	障害者雇用奨励金交付要綱			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	障害者の雇用の促進をはかるため、障害者を雇い入れる事業主に対して雇用奨励金を交付する。					
	対象	障害者を雇い入れる事業主					
	手段 (活動指標)	障害者を雇い入れた事業主に、助成金を支給する。					
	意図 (成果指標)	障害者の雇用の促進する。					

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 奨励金を交付した事業所数	社	3	0	3	1	33.3%	4,343	
	② 奨励金交付額	円	72,000	0	72,000	12,000	16.7%	72,000	
	③								
	成果指標	① 就職した障害者数	人	3	0	3	1	33.3%	3
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	72,000		72,000	12,000		72,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	72,000	0	72,000	12,000		72,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	72,000		72,000	12,000		72,000
	収入合計	円	72,000	0	72,000	12,000		72,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	20	20	20	20	0.0%	20
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	84,000	84,000	84,000	84,000	0.0%	84,000
総費用 (A+B)	円	156,000	84,000	156,000	96,000	14.3%	156,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	H26年度奨励金交付額 月額2,000円×6ヶ月×1名=12,000円	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	障害者雇用促進とともに、福祉の観点からみても、自治体の関与が不可欠である。	
目的の妥当性					1 妥当である	障害者雇用の促進が目的であり、妥当である。		
対象の妥当性					1 妥当である	障害者を雇い入れる事業主を対象としており、妥当である。		
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	1社の事業所へ奨励金を交付した。		
				類似事業の有無	1 なし	障害者を雇い入れる事業主へ奨励金を交付する唯一の事業である。		
				上位施策への貢献度	2 普通	市の雇用促進、人材育成、福祉拡充のために有効な事業である。		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	申請に応じて奨励金を交付している。		
				実施主体の適正化	1 適正である	障害者雇用促進とともに、福祉の観点からみても、自治体が実施主体となるのが適正である。		
				負担割合の適正化	1 適正である	市は雇用期間・人数に応じて奨励金の額を決定しており、また、対象者の負担はない。		
1次評価 (課長総括)		B	A	現行どおり補助することが適当		2次評価	不要	
後の方針 (評価結果及び今後)	障害者雇用の促進のため、障害者を雇い入れる事業主に対して雇用奨励金を交付することは必要である。				評価結果			

補助金

平成 26年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	中高年齢者技能再訓練奨励事業			担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	雇用安定対策事業				係名	商工労働係	
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1025		
	事業期間	開始年度	昭和47年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			算科目	款	労働費
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				項	労働諸費
		施策名	8 雇用・労働環境の充実				目	労働諸費
基本事業名		8-1 雇用の促進			アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令	魚津市中高年齢者技能再訓練奨励金交付要綱			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	中高年齢者が技能再訓練を受けたとき、その訓練を円滑に行い、また再就職を支援するため、公立の職業訓練施設に入校し所定の課程を修了した者について、奨励金を交付する。交付対象者は、市内に引き続き2年以上居住する者で、就職のため公立の職業訓練施設に入校した離職者であり、入校時点で年齢45歳以上65歳未満の者とする。奨励金の額は、訓練時間数300時間未満の者は10,000円、300時間以上の者は20,000円とする。
	対象	上記参照
	手段(活動指標)	公立の職業訓練施設(主に黒部、富山職業能力開発センター)から、対象者に申請書を渡してもらい、対象者から申請を受け付け、該当者について奨励金を交付する。
意図(成果指標)	職業訓練意識を高めるための意識醸成をはかり、よりスムーズに訓練を行えるようにする。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 修了者数	人	40	24	40	12	30.0%	4,343
	② 交付金額	円	700,000	450,000	700,000	190,000	27.1%	700,000
	③							
	① 修了後就職者数	人	40	6	3	0	0.0%	3
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	700,000	450,000	700,000	190,000	-57.8%	700,000
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	700,000	450,000	700,000	190,000	-57.8%	700,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	700,000	450,000	700,000	190,000	-57.8%	700,000
	収入合計	円	700,000	450,000	700,000	190,000	-57.8%	700,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
総費用(A+B)	円	1,540,000	1,290,000	1,540,000	1,030,000	-20.2%	1,540,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	H26年度助成額	20,000円×7件=140,000円 10,000円×5件=50,000円 計190,000円

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	中高年齢者の技能訓練奨励、雇用促進が目的であり、妥当である。
対象の妥当性					1 妥当である	就職のため公立の職業訓練施設に入校した離職中高年齢者を対象としており、妥当である。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	申請者及び修了後就職者が減少しており、制度の周知や見直しが必要である。
				類似事業の有無	1 なし	就職のため公立の職業訓練施設に入校した離職中高年齢者へ奨励金を交付する唯一の事業である。
				上位施策への貢献度	1 高い	市の雇用促進、人材育成のために有効な事業である。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	申請に応じて奨励金を交付している。
				実施主体の適正化	1 適正である	中高年齢者の技能訓練奨励、雇用促進の観点から、自治体が実施主体となることが適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	市は年齢・住所要件を満たす者について、訓練時間数に応じて奨励金の額を決定しており、また、対象者の負担はない。
1次評価(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要	
後の方針)	評価結果	中高年齢者の再就職を支援するための事業として必要と考えられる。雇用情勢等をみながら奨励金額について検討を行っていきたい。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	就業相談事業			担当部署	課名	商工観光課			
	予算事業名	雇用安定対策事業				係名	商工労働係			
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1025				
	事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計			
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち					算科目	款	労働費
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進						項	労働諸費
		施策名	8 雇用・労働環境の充実						目	労働諸費
		基本事業名	8-2 就労支援						アウトソーシング導入状況 導入予定なし	
根拠法令						総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	内職求職者に対し、内職相談員が求人情報を提供し、企業にあっせんする。	
	対象	内職就業希望者	
	手段 (活動指標)	内職相談員が内職就業希望者と面接して、求人情報を提供し、希望の職種があれば、相談員が企業へ電話して希望者を取り次ぐ。	
	意図 (成果指標)	内職就業希望者が、就業できる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 内職就業相談件数	件	120	93	120	78	65.0%	4,343
	②							
	③							
	① 内職就業件数	件	55	15	55	25	45.5%	55
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	184,000	178,000	144,000	139,898	-21.4%	144,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	184,000	178,000	144,000	139,898	-21.4%	144,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	184,000	178,000	144,000	139,898	-21.4%	144,000
	収入合計	円	184,000	178,000	144,000	139,898	-21.4%	144,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	260	260	260	260	0.0%	260
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,092,000	1,092,000	1,092,000	1,092,000	0.0%	1,092,000
	総費用 (A+B)	円	1,276,000	1,270,000	1,236,000	1,231,898	-3.0%	1,236,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>内職求職者に対し、内職相談員が求人情報を提供し、企業にあっせんする。(H26 相談件数78件、うち就業件数25件)</p> <p>入善町役場農水商工課と連携し、内職募集事業所の情報共有を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	C	C	自治体関与の妥当性	3 妥当でない	就業相談自体は本来ハローワークの所管事業である。
目的の妥当性					1 妥当である	雇用の促進、在宅で行える職業紹介という目的は妥当である。	
対象の妥当性					1 妥当である	内職就業希望者を対象としており、妥当である。	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	1 高い	78件の相談を受け、うち25件が就業に結びついた。	
				類似事業の有無	1 なし	雇用契約を伴わない内職についてはハローワークで取り扱わないことから、商工観光課での相談受付が唯一の内職相談事業となっている。	
				上位施策への貢献度	1 高い	市の雇用促進、女性や高齢者の福祉拡充のために有効な事業である。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	必要に応じた需用費のみであり、適正である。	
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	就業相談自体は本来ハローワークの所管事業であるが、現状では市で紹介せざるを得ない状況である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	対象者の負担はない。	
	1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果)	雇用環境は安定しているが、僅かな予算により、安心して働くことが出来る職場環境の整備と雇用の安定を図ることができる有効な事務事業である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	職業訓練事業		担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	職業訓練事業			係名	商工労働係	
	事業区分	自治事務		電話番号	23-1025		
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			予会計	一般会計
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進			款	労働費
		施策名	8 雇用・労働環境の充実			項	労働諸費
基本事業名		8-2 就労支援			目	職業訓練センター費	
根拠法令					アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）	
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	職業訓練として、パソコンの操作技術の向上や資格取得を目的としたIT講習を行う。	
	対象	市民	
	手段 (活動指標)	パソコン操作等に係る実践的な職業能力を身につけるため、職業訓練センターでパソコン講座を開催する。	
	意図 (成果指標)	IT技能の習得により、求職者の就労や従業員の資質向上に結び付ける。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 開講講座数	講座	40	43	40	42	105.0%	4,343	
	②								
	③								
	成果指標	① 受講者数	人	500	487	500	445	89.0%	500
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	2,016,000	2,016,000	2,074,000	2,073,600	2.9%	2,333,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						2,949,000
	支出合計 (A)	円	2,016,000	2,016,000	2,074,000	2,073,600	2.9%	5,282,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円			1,350,000	976,000		1,350,000
	⑤ 一般財源	円	2,016,000	2,016,000	724,000	1,097,600	-45.6%	3,932,000
	収入合計	円	2,016,000	2,016,000	2,074,000	2,073,600	2.9%	5,282,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用 (A+B)	円	2,436,000	2,436,000	2,494,000	2,493,600	2.4%	5,702,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	土曜・夜間に開講する講座を設け、平日昼間に参加できない利用者の取り込みを図った。またデジカメ入門・フェイスブック入門など近年のIT情勢に合わせた講座を開講した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	雇用安定や就労の定着のために、職業訓練を自治体が行うのは妥当である。
目的の妥当性					1 妥当である	就労機会の拡大を目的に職業訓練を行うのは妥当である。	
対象の妥当性					1 妥当である	対象者を求職者や、現在就労中の方とするのは、能力開発の観点から妥当と考える。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	受講者数はおおむね前年の人数を維持している。	
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	職業訓練によって、企業の必要とする職業能力を身につけることで、雇用拡大、就労定着を実現することは、雇用環境の充実大きく寄与する。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	事業としては効率をあげていると考えられるが、一部において参加者の少ない講座があり、より企業及び受講者にとってニーズの高い講座を開講することで参加人数を増やし効率を上げた。	
				実施主体の適正化	1 適正である	市内委託業者に委託しているが、講師派遣体制および実施内容の面からも適正と考える。	
				負担割合の適正化	1 適正である	受講者からは受講料を徴収しているが、富山市などで開講されているパソコン講座の受講料と比べてやや安価といえる程度の価格設定であり、適正な負担と考える。	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果)	IT講習等による職業能力開発は職業訓練上必要であり、今後も事業の継続を行う。利用者のニーズにあった職業訓練を実施していく必要がある。				評価結果	

補助金

平成 26年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	中小企業退職金共済制度加入助成金交付事業			担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	雇用安定対策事業				係名	商工労働係	
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1025		
	事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			算科目	款	労働費
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				項	労働諸費
		施策名	8 雇用・労働環境の充実				目	労働諸費
基本事業名		8-3 労働環境の整備推進			アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	中小企業者が、従業員について新たに（独）勤労者退職金共済機構と退職金共済契約、又は商工会議所と特定退職金共済契約を締結し、掛金を納付した場合、当該年額経費について助成する。（新規被共済者 1 人ごとの年額掛金の20/100の合計額、ただし、1人につき6,000円上限）
	対象	退職金共済契約を締結する事業主
	手段（活動指標）	退職金共済契約を締結した事業主に、助成金を支給する。
	意図（成果指標）	退職金制度の加入により、安心して働くことが出来る職場環境の整備、雇用の安定を図ることができる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 奨励金を交付した事業所数	社	3	1	3	1	33.3%	4,343	
	② 奨励金交付額	円	36,000	12,000	36,000	24,000	66.7%	36,000	
	③								
	成果指標	① 退職制度に加入した従業員数	人	6	2	6	4	66.7%	6
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	180,000	12,000	180,000	24,000	100.0%	180,000
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	180,000	12,000	180,000	24,000	100.0%	180,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	180,000	12,000	180,000	24,000	100.0%	180,000
	収入合計	円	180,000	12,000	180,000	24,000	100.0%	180,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	20	20	20	20	0.0%	20
	③ 人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	84,000	84,000	84,000	84,000	0.0%	84,000
総費用（A+B）	円	264,000	96,000	264,000	108,000	12.5%	264,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	H26年度助成額 24,000円 × 1 件	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	中小企業従業員の退職後の生活安定のため、市が関与することは適切である。
目的の妥当性					1 妥当である	福利厚生制度を充実させることで、市内企業への入社を促進する観点からも助成の目的は妥当。	
対象の妥当性					1 妥当である	中退共加入事業者に助成するのは妥当。	
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	今年度は1事業所だけの助成であった。今後魚津商工会議所とも連携し、さらなる制度周知に努める必要がある。	
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。ただし、中退共制度には国からの掛金助成（50%、1年間）がある。	
				上位施策への貢献度	2 普通	市内中小企業に勤務する従業員が中退共に参加することで、就労の安定をはかることができ、雇用環境の充実に貢献する。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	対象企業には十分な効率がはかられていると考える。制度周知が課題である。	
				実施主体の適正化	1 適正である	中小企業従業員の退職後の生活安定のため、市が関与することは適切である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	助成率は20%であり、国からの掛金助成が併用できる点からも負担割合は適正と考える。	
	1次評価（課長総括）	B	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
	後の方針（評価結果）	雇用環境が悪化している中で、僅かな予算により、安心して働くことが出来る職場環境の整備と雇用の安定を図ることができる有効な事務事業である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	勤労者融資対策事業			担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	勤労者融資対策事業				係名	商工労働係	
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1025		
	事業期間	開始年度	昭和53年度	終了年度	当面継続			
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			予会計	一般会計	
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進			款	労働費	
		施策名	8 雇用・労働環境の充実			項	労働諸費	
基本事業名		8-3 労働環境の整備推進			目	労働諸費		
根拠法令					アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	魚津市勤労者生活安定資金貸付制度の実施及び一般貸付に伴い、北陸労働金庫と富山県勤労者信用基金協会に対して市費を預託する。 勤労者に対して必要とする生活安定資金を融資することにより、勤労者の生活の維持安定に資することを目的とする。	
	対象	勤労者	
	手段 (活動指標)	北陸労働金庫と富山県勤労者信用基金協会に対して市費を預託する。	
	意図 (成果指標)	勤労者が教育費、冠婚葬祭等一時的に必要な資金を、消費者金融等で高利に調達することなく、低利で円滑に調達できるようにする。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 預託額	円	58,000,000	58,000,000	58,000,000	58,000,000	100.0%	4,343	
	②								
	③								
	成果指標	① 勤労者制度融資利用者数	人	725	708	725	687	94.8%	725
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	58,000,000	58,000,000	58,000,000	58,000,000	0.0%	58,000,000
	支出合計 (A)	円	58,000,000	58,000,000	58,000,000	58,000,000	0.0%	58,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	58,000,000	58,000,000	58,000,000	58,000,000	0.0%	58,000,000
	収入合計	円	58,000,000	58,000,000	58,000,000	58,000,000	0.0%	58,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用 (A+B)	円	58,420,000	58,420,000	58,420,000	58,420,000	0.0%	58,420,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	北陸労働金庫と富山県勤労者信用基金協会に対して市費を預託した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	勤労者の生活安定の観点から、目的は妥当である。
対象の妥当性					1 妥当である	市内勤労者を対象とした制度融資を設けるのは妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	魚津市生活安定資金の利用者数はここ数年やや減少している。
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	市内勤労者の生活安定は、市内経済の発展、定住促進の観点からも必要不可欠である。
効率性	効率性	A	B	コスト効率	2 普通	魚津市生活安定資金の利用者数はここ数年やや減少している。他県では定住促進の施策として、育児休暇中の支払い据置など非常に有利な制度を設けている自治体もあり、より利用しやすい制度を検討する必要がある。
				実施主体の適正化	1 適正である	勤労者の資金調達の円滑化のため、市が関与することは適切である。
				負担割合の適正化	1 適正である	市が制度融資に必要な資金を預託することは適切である。
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の評価 (評価結果及び今後の方針)	勤労者に対して生活安定資金を融資し、勤労者の生活の維持安定を目的とした支援制度であり継続する必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	ものづくり青年技能者全国大会等出場激励金			担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業区分	中小企業及び地場産業振興事業				係名	商工労働係	
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1025		
	事業期間	開始年度	H22年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			算科目	款	商工費
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				項	商工費
		施策名	7 工業・商業の振興				目	商工振興費
		基本事業名	7-1 中小企業の経営基盤の強化				アウトソーシング導入状況	
根拠法令	ものづくり青年技能者の全国大会等出場に対する激励金支給要綱				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	ものづくりに関連する全国規模の大会及び国際的な競技大会に出場する市民に激励金を支給する。
	対象	市民（市内在住者又は市内通学・通勤者で満15歳以上23歳以下の者）又は市民で構成される団体
	手段 (活動指標)	ものづくりに関連する全国規模の大会及び国際的な競技大会に出場する市民に激励金を支給する。
	意図 (成果指標)	青年技能者の研鑽意欲促進と人材育成を図り、将来の市内建設業や製造業の振興につなげる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 奨励金を交付した市民の人数	人	37	18	37	20	54.1%	4,343
	② 奨励金交付額	円	160,000	144,000	160,000	160,000	100.0%	160,000
	③							
	① 出場全国大会における入賞者数	人	10	7	10	9	90.0%	10
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	300,000	144,000	300,000	160,000	11.1%	300,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	300,000	144,000	300,000	160,000	11.1%	300,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	300,000	144,000	300,000	160,000	11.1%	300,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	300,000	144,000	300,000	160,000	11.1%	300,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	30	30	30	20	-33.3%	30
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	126,000	126,000	126,000	84,000	-33.3%	126,000
総費用(A+B)	円	426,000	270,000	426,000	244,000	-9.6%	426,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>平成26年激励金交付内訳 8,000円×7名(1チーム)、8,000円×6名(1チーム)、8,000円×2名(個人)、8,000円×2名(個人)、8,000円×3名(個人) 計160,000円を交付。交付対象はすべて北陸職業能力開発大学の学生及び学生チーム。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	青年技能者の育成のため市が関与することは適切である。
目的の妥当性					1 妥当である	将来の市内建設業や製造業の振興につなげるという観点からも、本庁は妥当である。	
対象の妥当性					1 妥当である	ものづくりに関連する全国規模の大会及び国際的な競技大会に出場する市民が対象であり、妥当である。	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	出場者における入賞者はほぼ目標に迫っている。	
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。	
				上位施策への貢献度	2 普通	青年技能者のものづくり技術の研鑽意欲を促進し人材を育成することで、将来の市内建設業や製造業の振興につなげる。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	申請に応じて奨励金を交付している。	
				実施主体の適正化	1 適正である	将来の市内建設業や製造業の振興につなげるという観点から、自治体の実施主体となるのが適正である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	全国大会等への出場人数に応じて奨励金額を決定しており、適正である。	
1次評価 (課長総括)		A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
後(評価及び今)	評価結果	北陸職業能力開発大学の学生さんのさらなるやる気を醸成していると考えられるとともに、基金事業であるため市の負担も極力抑制しており、能開大とさらなる連携により、しっかり継続すべき事業である。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	若者雇用定住促進事業			担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	若者雇用定住促進事業				係名	商工労働係	
	事業区分	自治事務			電話番号	23-1025		
	事業期間	開始年度	H26年度	終了年度	当面継続			
	総合計画	目標名	基本目標1 にぎわい、活力あるまち			予会計	一般会計	
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進			款	労働費	
		施策名	8 雇用・労働環境の充実			項	労働諸費	
基本事業名		8-1 雇用の促進			目	労働諸費		
根拠法令	魚津市若年移住者賃貸住宅助成金交付要綱・魚津市未就業若者雇用奨励金交付要綱・魚津市職業能力開発支援事業助成金交付要綱				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	U・I・Jターン就職等で魚津市に転入する40歳未満の者に対し、市内の賃貸住宅の入居費用及び家賃を助成する。また、これまで1年以上正規雇用されたことのない40歳未満の者を1年以上正規雇用した市内事業所に対し雇用奨励金を交付する。 その他、北陸能開大の開催する「職業開発セミナー」に従業員を受講させた市内事業主に対し助成金を交付する。
	対象	市民
	手 段 (活動指標)	対象事業に対し助成金を交付する。
	意 図 (成果指標)	若者の市内への移住・市内での雇用促進・雇用定着を促進することで市内の若者増加・事業所の人材確保及び人材育成を図り、地域経済を活性化する。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 若年移住者賃貸住宅助成金の交付件数	件			30	10	33.3%	4,343
	② 北陸能開大「職業開発セミナー」を受講した市内企業従業員数	人			40	50	125.0%	50
	③							
成果指標	① 若年移住者賃貸住宅助成金の交付を受け転入した市民の人数	人			50	8	16.0%	30
	②							
	③							

4 コスト情報	区 分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円			250,000	177,821		347,000
	②委託料	円			1,608,768	1,608,768		324,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円			14,540,164	928,200		8,350,000
	⑤その他	円			34,068	34,068		161,000
	支出合計 (A)	円	0	0	16,433,000	2,748,857		9,182,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			16,433,000	2,748,857		9,182,000
	収入合計	円	0	0	16,433,000	2,748,857		9,182,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			1	1		1
	②年間所要時間	時間			200	200		200
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	0	0	840,000	840,000		840,000
	総 費 用 (A+B)	円	0	0	17,273,000	3,588,857		10,022,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	【選択してください】	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	雇用創出・定住促進は市の重要な課題であり、市が関与することは適切である。
目的の妥当性					1 妥当である	雇用創出・定住促進は市全体の活力向上につながることから、目的は妥当である。	
対象の妥当性					1 妥当である	市内に転入する若者を対象とした助成制度を設けるのは妥当である。	
有効性	【選択してください】	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	利用申請数は、当初見込んでいた人数をかなり下回っている。	
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	市内への定住促進や雇用の安定は、市内経済の発展、人口確保の観点からも必要不可欠である。	
効率性	【選択してください】	A	A	コスト効率	1 高い	申請に応じて助成金・奨励金を交付している。	
				実施主体の適正化	1 適正である	市内への定住促進や雇用の観点から、市が実施主体となることは適正である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	家賃助成については、入居費用・家賃に対し1/3の助成率を適用しており妥当と考える。	
	1次評価 (課長総括)	【選択してください】	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の(評価結果及び今後の方針)	若者の雇用促進、U I Jターン (定住) 推進及び人材育成施策は、継続性をもって、さらに積極的に実施していく必要がある。				評価結果	